



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
コード番号 7991

上場取引所 東
本社所在都道府県
埼玉県

(URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 滝沢 三規

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 志田 太利夫 TEL (048)858 - 4880

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	7,425	11.0	405	223.9	542	-
16 年 9 月中間期	8,340	26.5	125	9.9	43	-
17 年 3 月期	21,472	53.8	1,332	335.6	1,131	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	1,659	-	42.75	-	-	-
16 年 9 月中間期	217	8.4	5.59	-	-	-
17 年 3 月期	427	-	11.01	-	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 10 百万円 16 年 9 月中間期 1 百万円 17 年 3 月期 8 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 38,822,399 株 16 年 9 月中間期 38,857,413 株 17 年 3 月期 38,850,215 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	21,669	1,364	6.3	35.16
16 年 9 月中間期	25,236	2,120	8.4	54.59
17 年 3 月期	26,693	2,742	10.3	70.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 38,814,325 株 16 年 9 月中間期 38,851,395 株 17 年 3 月期 38,828,901 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,902	169	394	3,134
16 年 9 月中間期	1,056	84	630	3,928
17 年 3 月期	3,330	264	1,232	5,241

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	16,750	880	1,330

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 34 円 27 銭

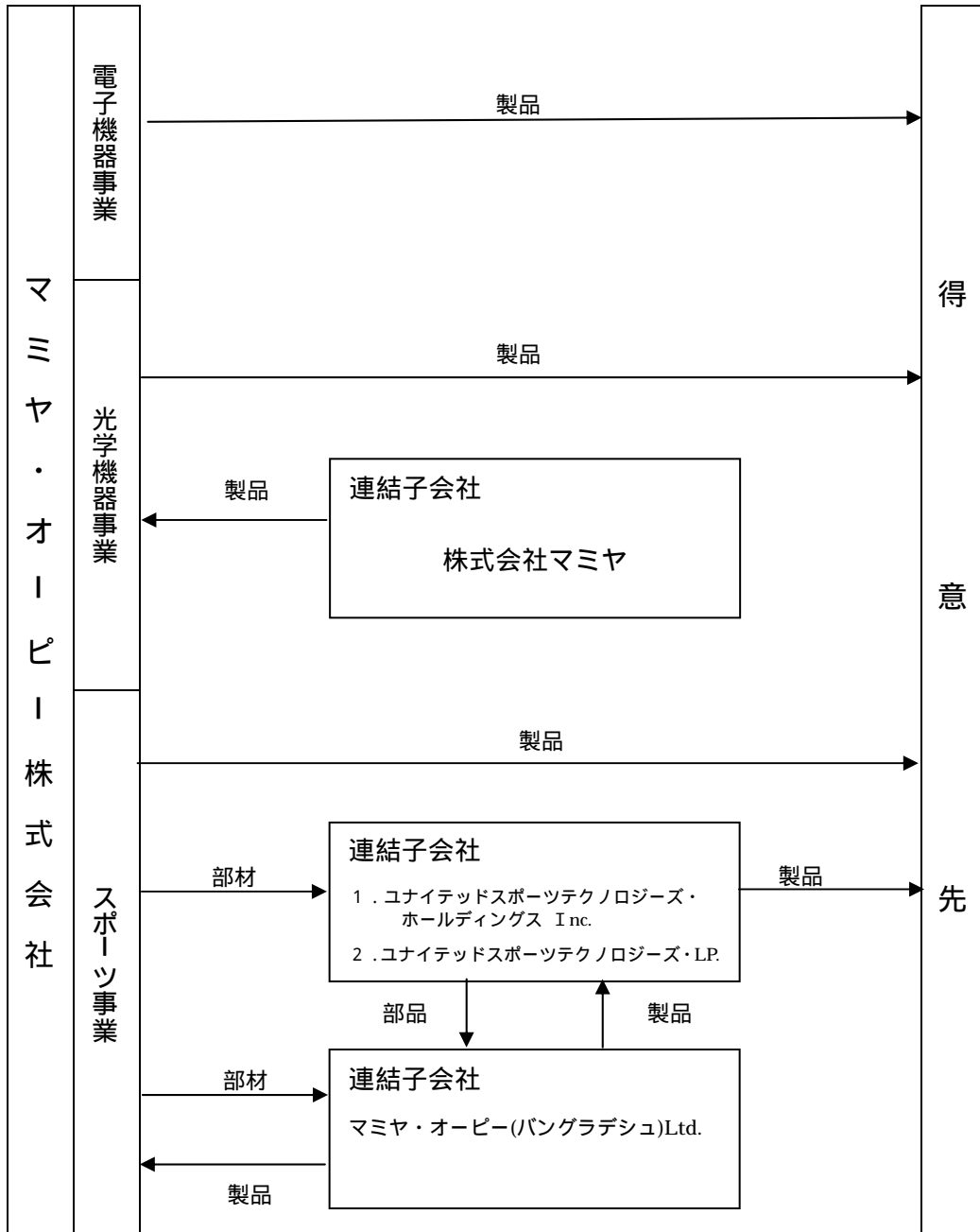
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社並びに関連会社1社により構成され、電子機器、カメラとその関連用品、スポーツ用品の製造販売を主な事業としております。

なお、前事業年度まで特機事業を独立したセグメントとして位置付けておりましたが、平成17年6月30日の事業再編に伴い、製品の種類、性質の類似性等の観点から電子機器事業及びスポーツ事業に整理統合いたしました。セグメントの変更の内容については、4. 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）に記載のとおりであります

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



(注) 事業系統図に記載した上記連結子会社の他に、関連会社（持分法適用会社）として、株式会社フルタイムシステムがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、ユーザーの信頼に応える物づくり、先進技術に裏付けられた品質へのこだわりを製品開発の基本とし、それぞれの部門で新たな商品を作り出してまいりました。

また、グローバルな経営環境に対応すべく、事業展開にあたっては「感動が宝物」をキーワードに「小型・軽量・低価格・高品質」な商品を「スピーディー」に供給することを経営理念として、グループ会社ともども企業体質の強化と収益性の向上に努めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を早期に実施できるよう誠心努力するとともに、収益力の向上に向けた企業体質の強化を図るため、研究開発や設備投資のための内部留保を考慮することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

欠損金の早期解消と1株当たりの当期純利益の継続的伸長を目標にしております。

今後、これらの目標を達成するために、“CS活動(お客様満足(Customer Satisfaction))を追求し、Challenge精神とSpeedを上げる活性化活動)”による企業体質の構造改革を図るとともに経営の効率化と強い収益体質の構築を進めております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、電子機器事業、光学機器事業、スポーツ事業を3本柱として事業展開を進めております。これらの事業におきましては、日進月歩の技術進歩と厳しい市場競争に対応すべく、コスト削減と付加価値増並びに新製品の投入によって利益体制を強固なものにし、財務体質の強化をはじめとする経営の健全化を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

厳しい競争環境の下、当社グループの企業体質強化を図るため、デジタルカメラの早期発売に全力を上げるとともに、コスト低減努力を一層推し進め、業績の回復に努めてまいります。

電子機器事業部門におきましては、パチンコホール機器業界の市場における価格競争の更なる激化が予想され製品価格が下がる傾向にありますが、開発体制を一層強化し、競争力のある製品開発に努めてまいります。

光学機器事業部門におきましては、プロ写真分野においてもアナログからデジタルへの切り替えが着実に進行しており、高画素デジタルカメラ(2200万画素)「マミヤZD」の早期発売に注力してまいります。

スポーツ事業部門におきましては、4軸織物シャフト「AXIV」をクラブ製品向け及びお客様のリシャフト向けの両面から拡販を目指してまいります。一方海外におきましては、ブランドの強化策として、高品質の材料を使用した高付加価値商品の開発及び市場導入を推進するとともに、流通チャネルの多様化を進めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令順守の徹底、内部統制システムの強化を推進するとともに、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。経営上の基本方針・重要事項の決定機能及び取締役の職務執行の監督機能としては取締役会、取締役の職務執行の監督機能としては監査役会を経営体制の基本としております。

また、意思決定の迅速化と意思統一のため、各事業部門の業務執行に係わる報告・検討・討議を行う機関として、社長以下、各本部長（兼務取締役）を主体とする「経営会議」（常勤監査役出席）を月1回開催しております。

b. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定は、毎月1回定例開催の取締役会（取締役7名で構成）及び必要に応じて機動的に開催の臨時取締役会において決定されます。

取締役会は、取締役の職務の執行を監督するとともに、内部統制システムの実効性を確保するため、経営会議を開催し、各事業部門、各職位の業務分掌の明確化と職務執行状況の確認を行っております。

c. 内部監査及び監査役監査の状況

内部統制の重要性に鑑み、グループ企業を含め業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規程の遵守状況について内部監査を実施する体制を構築しているところであります。

経営の監査機能としては、監査役会が中心的役割を果たしております。監査役は、取締役会及び経営会議等に出席し必要により意見を述べるほか、企業統治の実効に資するため、毎月1回定例の監査役会を開催しております。また、会計監査人と連携を密にして、効率的な監査を進め、監査機能の充実を図っております。

なお、経営のチェック機能強化のため監査役3名のうち2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する」第18条1項に定める社外監査役であり、また、監査役3名のうち2名が常勤体制となっており、法令及び社内ルールの遵守の監視にとどまらず、社内倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚して事業活動を行うよう徹底しております。

d. 会計監査の状況

当社は商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査人に明治監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

e. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役2名のうち1名は当社取引銀行出身であり、取引銀行は株主でもあります。他の1名は公認会計士です。当社と当該社外監査役との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰、社会保障費の負担増や減税措置の見直し議論等、先行き不透明感がありましたものの、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加、個人消費が持ち直すなど景気は回復の足取りを強めました。

このような状況の下で、当社グループは、お客様に感動して頂ける製品を高品質・低価格で提供できるよう改善と改良に努めてまいりましたが、デジタルカメラの発売遅れの影響及び「固定資産の減損に係る会計基準」の適用等があり、不本意な結果となりました。

当中間期の連結売上高は 74 億 25 百万円（前年同期比 11.0%減）、経常利益 5 億 42 百万円（前年同期は経常利益 43 百万円）となりました。

一方特別損失として、減損会計適用による減損損失 9 億 75 百万円、たな卸資産評価損及び廃棄損 6 億 44 百万円、固定資産売却却損 2 億 32 百万円等を計上したことにより、当中間純損失は 16 億 59 百万円（前年同期は中間純損失 2 億 17 百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

電子機器事業部門におきましては、パチンコホール機器業界における価格競争の激化及び昨年末の新紙幣発行に伴った特需の反動も受け、売上高は 48 億 26 百万円（前年同期比 12.7%減）となりました。営業利益につきましては、コストダウン・経費削減等の内部努力により 5 億 51 百万円（前年同期比 36.9%増）となりました。

光学機器事業部門におきましては、プロ写真家のデジタル一眼レフカメラの導入など、プロ写真分野においても、アナログからデジタルへの切り替えが着実に進んでおり銀塩カメラ市場は非常に厳しい状況となっております。このような状況の下、本年 7 月に「マミヤ 6 4 5 AFD - 」を発売し、好評を得ましたが、デジタルカメラ「マミヤ ZD」の発売遅れもあり、売上高 9 億 53 百万円（前年同期比 17.3%減）、営業損失 4 億 4 百万円（前年同期は営業損失 4 億 13 百万円）となりました。

スポーツ事業部門におきましては、国内海外ともゴルフ用品市場の低迷が続いております。国内では、4 軸織物シャフト「AXIV」が徐々に市場で認知され始め、本年 6 月に 4 軸織物のアイアンシャフト「AXIV」を発売し、売上の伸長をみましたが、OEM（相手先ブランド）シャフトにつきましては国内海外とも苦戦を強いられました。この結果、売上高 16 億 45 百万円（前年同期比 0.8%減）、営業利益 2 億 58 百万円（前年同期比 90.7%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当っては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失が 16 億 12 百万円となり、売上債権の減少、有形固定資産の売却による収入もありましたが、仕入債務の大幅な減少等があったことにより、31 億 34 百万円（前年同期比 7 億 94 百万円減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 19 億 2 百万円(前年同期は 10 億 56 百万円の資金増加)となりました。

これは主に、売上債権の減少 6 億 85 百万円及びたな卸資産の減少 9 億 61 百万円等による資金の増加要因があったものの、税金等調整前中間純損失 16 億 12 百万円及び仕入債務の減少 31 億 65 百万円等による資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 1 億 69 百万円 (前年同期は 84 百万円の資金増加) となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入 1 億 22 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 3 億 94 百万円(前年同期は 6 億 30 百万円の資金減少) となりました。

これは主に借入金の返済 (純額) 3 億 90 百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、電子機器事業部門におきましては、コストダウンの徹底及び開発体制の一層の強化により、競争力のある製品開発に努めます。

光学機器事業部門におきましては、高画素デジタルカメラの早期発売により業績の回復を図ります。

スポーツ事業部門におきましては、4 軸織物シャフト「A X I V」の拡販及びリシャフト市場への一層の浸透により事業拡大を図ります。

この結果、通期につきましては以下のとおり予想しております。

(単位 : 百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
連結業績見通し	16,750	880	1,330
単独業績見通し	14,170	1,000	1,580

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1) 特定事業の業績への依存

当社グループの当中間連結会計期間に占める電子機器事業の売上高は 65.0% に達しております。各事業部門とも新製品の投入、新規市場の開拓等の施策により売上の拡大を図っておりますが、短期間で他の事業部門の売上高を伸長させ均衡をはかることは難しいため、当該事業部の販売動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 金利変動リスク

当中間連結会計期間末の有利子負債残高は、長短借入金 151 億 71 百万円となっており、総資産額に対する有利子負債依存度は 70.0% に達しております。借入先各行との関係は従来から協調的に推移し、今後この関係は維持されるものと確信しておりますが、金利動向等の金融情勢の変化により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3) 新商品開発の遅延によるリスク

当社グループの各事業部とも新技術による新商品開発を行い市場に投入しております。

開発日程計画は万全の管理をしておりますが、予期せぬトラブルによる遅延等により新商品の市場投入が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	4,069,276		3,192,155		5,409,762	
2.受取手形及び売掛金	3,054,340		2,209,877		2,869,011	
3.有価証券	12,343		12,353		12,353	
4.たな卸資産	5,946,092		5,124,674		6,017,942	
5.繰延税金資産	-		-		331	
6.その他	108,447		917,578		125,665	
貸倒引当金	25,517		29,344		23,555	
流動資産合計	13,164,982	52.2	11,427,294	52.7	14,411,511	54.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1,058,695		828,388		1,039,293	
(2)機械装置及び運搬具	225,407		235,722		219,356	
(3)工具器具備品	185,582		192,961		164,493	
(4)土地	7,759,542		6,592,944		7,759,542	
(5)建設仮勘定	161,618		277,095		315,483	
有形固定資産合計	9,390,847	37.2	8,127,112	37.5	9,498,169	35.6
2.無形固定資産	61,745	0.2	76,453	0.4	67,133	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,977,247		1,314,970		2,013,146	
(2)その他	905,511		991,521		970,543	
貸倒引当金	263,562		268,017		266,915	
投資その他の資産合計	2,619,196	10.4	2,038,474	9.4	2,716,774	10.2
固定資産合計	12,071,789	47.8	10,242,040	47.3	12,282,076	46.0
資産合計	25,236,771	100.0	21,669,335	100.0	26,693,588	100.0

区分	前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	4,730,309		2,820,302		6,051,792	
2.短期借入金	4,789,773		4,018,527		4,362,400	
3.未払法人税等	8,877		60,229		34,837	
4.賞与引当金	135,639		130,869		143,393	
5.製品保証等引当金	5,834		7,280		6,369	
6.その他	305,404		366,898		335,865	
流動負債合計	9,975,837	39.5	7,404,106	34.2	10,934,657	41.0
固定負債						
1.長期借入金	11,373,989		11,152,984		11,184,692	
2.繰延税金負債	140,927		163,344		176,727	
3.退職給付引当金	1,531,499		1,517,257		1,563,345	
4.その他	93,777		67,100		91,247	
固定負債合計	13,140,194	52.1	12,900,687	59.5	13,016,011	48.7
負債合計	23,116,032	91.6	20,304,793	93.7	23,950,669	89.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	2,958,772	11.7	2,958,772	13.6	2,958,772	11.1
利益剰余金	663,466	2.6	1,678,132	7.7	18,490	0.1
その他有価証券 評価差額金	225,953	0.9	241,395	1.1	264,203	1.0
為替換算調整勘定	386,943	1.5	135,069	0.6	443,443	1.6
自己株式	13,575	0.1	22,423	0.1	18,121	0.1
資本合計	2,120,739	8.4	1,364,541	6.3	2,742,918	10.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	25,236,771	100.0	21,669,335	100.0	26,693,588	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	8,340,516	100.0		7,425,536	100.0	21,472,233	100.0		
売上原価	6,327,598	75.9		5,232,870	70.5	16,456,776	76.6		
売上総利益	2,012,918	24.1		2,192,666	29.5	5,015,457	23.4		
販売費及び一般管理費	1,887,773	22.6		1,787,318	24.1	3,683,076	17.2		
営業利益	125,144	1.5		405,347	5.4	1,332,380	6.2		
営業外収益									
1.受取利息	730			778		1,206			
2.受取配当金	4,077			12,531		5,800			
3.持分法による投資利益	-			10,474		8,981			
4.固定資産賃貸料	35,154			26,236		66,424			
5.為替差益	37,308			224,348		17,084			
6.その他	19,058	96,330	1.1	43,361	317,730	38,792	138,290	0.7	
営業外費用									
1.支払利息	134,584			148,756		266,24			
2.固定資産賃借料	-			-		34,326			
3.持分法による投資損失	1,078			-		-			
4.その他	42,159	177,821	2.1	31,997	180,754	38,896	339,470	1.6	
経常利益	43,653	0.5		542,323	7.3	1,131,199	5.3		
特別利益									
1.投資有価証券売却益	-			25,599		46,049			
2.貸倒引当金戻入益	4,216	4,216	0.1	395	25,994	5,584	51,634	0.2	
特別損失									
1.固定資産売却却損	68,963			232,180		70,852			
2.たな卸資産評価損	152,201			564,517		117,93			
3.たな卸資産廃棄損	-			79,536		501,97			
4.貸倒引当金繰入額	720			680		3,950			
5.減損損失	-			975,901		-			
6.その他	-	221,884	2.7	328,276	2,181,091	-	694,708	3.2	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失()	174,015	2.1		1,612,773	21.7	488,125	2.3		
法人税、住民税及び事業税	42,836			75,329		60,332			
法人税等調整額	443	43,279	0.5	28,461	46,867	112	60,444	0.3	
当期純利益又は中間純損失()	217,294	2.6		1,659,641	22.3	427,681	2.0		

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額(千円)		金 額(千円)		金 額(千円)	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		446,172		18,490		446,172
利益剰余金増加高						
当期純利益	-	-	-	-	427,681	427,681
利益剰余金減少高						
中間純損失	217,294	217,294	1,659,641	1,659,641	-	-
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		663,466		1,678,132		18,490

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()	174,015	1,612,773	488,125
減価償却費	97,581	141,470	204,997
減損損失	-	975,901	-
貸倒引当金の増減額(減少:)	5,564	6,720	101,472
賞与引当金の増減額(減少:)	1,523	13,448	6,836
退職給付引当金の増減額(減少:)	10,845	46,087	42,690
受取利息及び受取配当金	4,808	13,310	7,007
為替差損益(差益:)	5,261	224,348	17,084
持分法による投資損益(益:)	1,078	10,474	8,981
支払利息	134,584	148,756	266,247
投資有価証券売却益	-	25,599	46,049
固定資産売却却損	68,963	232,180	70,852
売上債権の増減額(増加:)	404,151	685,240	239,553
たな卸資産の増減額(増加:)	160,192	961,771	277,029
仕入債務の増減額(減少:)	1,686,150	3,165,051	3,120,029
その他	13,733	229,021	174,001
小計	1,268,549	1,730,030	3,676,601
利息及び配当金の受取額	9,525	13,308	11,740
利息の支払額	132,065	133,254	277,954
法人税等の支払額	89,325	52,031	80,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056,683	1,902,008	3,330,342
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の新規預入による支出	198,500	7,600	40,700
定期預金の解約による収入	257,952	60,000	72,535
有形固定資産の取得による支出	57,879	75,088	414,640
有形固定資産の売却による収入	115,915	122,865	118,652
投資有価証券の売却による収入	-	98,012	94,260
貸付による支出	19,162	17,491	89,869
貸付金の回収による収入	2,832	2,832	5,664
その他	16,678	14,180	9,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,479	169,348	264,013
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	886,000	463,700	1,350,335
短期借入金の返済による支出	1,157,600	731,658	1,991,935
長期借入れによる収入	543,450	400,687	932,989
長期借入金の返済による支出	900,630	523,415	1,517,601
自己株式取得による支出	1,587	4,301	6,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,367	394,988	1,232,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,317	20,297	6,001
現金及び現金同等物の増減額	515,112	2,107,352	1,827,981
現金及び現金同等物の期首残高	3,413,860	5,241,842	3,413,860
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	3,928,973	3,134,490	5,241,842

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、当中間連結会計期間において営業利益 405,347 千円、経常利益 542,323 千円となりましたが、特別損失として固定資産の減損損失 975,901 千円、たな卸資産評価損・廃棄損 644,054 千円等を計上したことにより、1,659,641 千円の中間純損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく収益基盤である電子機器事業、スポーツ事業の更なる強化、光学新製品の開発及びコスト削減を早急に実施し、事業再構築、財務体質の強化を図っていく所存であります。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4 社

連結子会社名

(株)マミヤ、マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP、
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 1 社

フルタイムシステム(株)

(ロ) 持分法適用会社の決算日が4月30日なので、同社の直近の事業年度に係る財務諸表のうち下半期分を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります

<u>会社名</u>	<u>中間決算日</u>
・マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.	6月30日
・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.	6月30日
・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.	6月30日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

・ 製品・仕掛品・原材料 主として先入先出法による原価法

・ 貯蔵品 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります

建物及び構築物	7～47年
機械装置及び運搬具	6～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 製品保証等引当金

当社は光学製品で一定期間修理を行う旨の保証書を発行している製品に対する無償の修理に充てるため、過年度の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味し計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,322,985千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、一部通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純損失は975,901千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,105,252千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,605,930千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,092,022千円
2.担保資産及び担保付債務 (資産の種類) 中間期末帳簿価額 工場財団抵当	2.担保資産及び担保付債務 (資産の種類) 中間期末帳簿価額 工場財団抵当	2.担保資産及び担保付債務 (資産の種類) 期末帳簿価額 工場財団抵当
建物 240,301千円	建物 221,173千円	建物 229,899千円
土地 5,778,564	土地 5,778,564	土地 5,778,564
小計 6,018,865	小計 5,999,738	小計 6,008,463
定期預金等 116,302	現金及び預金 35,065	定期預金等 142,919
受取手形及び売掛金 1,714,473	受取手形及び売掛金 1,276,491	受取手形及び売掛金 932,007
たな卸資産 4,039,037	たな卸資産 3,498,272	たな卸資産 4,330,597
建物及び構築物 122,755	建物及び構築物 204,487	建物及び構築物 215,691
土地 1,578,537	土地 733,245	土地 1,578,538
投資有価証券 1,142,410	投資有価証券 1,185,761	投資有価証券 1,201,590
投資その他の資産その他 342,640	投資その他の資産その他 427,839	投資その他の資産その他 411,847
小計 9,056,157	小計 7,361,164	小計 8,813,189
合計 15,075,023	合計 13,360,902	合計 14,821,656
(担保付債務)	(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 3,598,720千円	短期借入金 2,960,762千円	短期借入金 3,228,720千円
長期借入金 12,561,314	長期借入金 12,210,750	長期借入金 12,316,678
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)
買掛金 66,302	買掛金 35,065	買掛金 92,919
合計 16,226,337	合計 15,206,577	合計 15,638,318
3.受取手形割引高 20,010千円	3.受取手形割引高 34,628千円	3.受取手形割引高 50,162千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																										
<p>1 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">85,628 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">168,270</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,281</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">664,700</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,700</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,258</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,440</td></tr> </table>	運送費	85,628 千円	広告宣伝費	168,270	製品保証等引当金繰入額	3,281	従業員給与手当	664,700	賞与引当金繰入額	83,700	退職給付費用	62,258	貸倒引当金繰入額	2,440	<p>1 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">62,642 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">147,240</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,263</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">633,334</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,965</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,595</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,748</td></tr> </table>	運送費	62,642 千円	広告宣伝費	147,240	製品保証等引当金繰入額	4,263	従業員給与手当	633,334	賞与引当金繰入額	75,965	退職給付費用	50,595	貸倒引当金繰入額	1,748	<p>1 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">172,388 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">269,361</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,369</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,378,449</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,407</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109,623</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,852</td></tr> </table>	運送費	172,388 千円	広告宣伝費	269,361	製品保証等引当金繰入額	6,369	従業員給与手当	1,378,449	賞与引当金繰入額	89,407	退職給付費用	109,623	貸倒引当金繰入額	5,852
運送費	85,628 千円																																											
広告宣伝費	168,270																																											
製品保証等引当金繰入額	3,281																																											
従業員給与手当	664,700																																											
賞与引当金繰入額	83,700																																											
退職給付費用	62,258																																											
貸倒引当金繰入額	2,440																																											
運送費	62,642 千円																																											
広告宣伝費	147,240																																											
製品保証等引当金繰入額	4,263																																											
従業員給与手当	633,334																																											
賞与引当金繰入額	75,965																																											
退職給付費用	50,595																																											
貸倒引当金繰入額	1,748																																											
運送費	172,388 千円																																											
広告宣伝費	269,361																																											
製品保証等引当金繰入額	6,369																																											
従業員給与手当	1,378,449																																											
賞与引当金繰入額	89,407																																											
退職給付費用	109,623																																											
貸倒引当金繰入額	5,852																																											
<p>2 固定資産売却却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,276 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41,743</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,625</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,318</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,963</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,276 千円	土地	41,743	機械装置及び運搬具	13,625	その他	1,318	合計	68,963	<p>2 固定資産売却却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">186,789 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,390</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,180</td></tr> </table>	土地	186,789 千円	その他	45,390	合計	232,180	<p>2 固定資産売却却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,335 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,320</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41,743</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">5,452</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,852</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,335 千円	機械装置及び運搬具	11,320	土地	41,743	工具器具備品他	5,452	合計	70,852																
建物及び構築物	12,276 千円																																											
土地	41,743																																											
機械装置及び運搬具	13,625																																											
その他	1,318																																											
合計	68,963																																											
土地	186,789 千円																																											
その他	45,390																																											
合計	232,180																																											
建物及び構築物	12,335 千円																																											
機械装置及び運搬具	11,320																																											
土地	41,743																																											
工具器具備品他	5,452																																											
合計	70,852																																											
<p>3 _____</p>	<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県神戸市</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県鹿沼市他 6 件</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産、遊休資産の市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(975,901 千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、賃貸資産 115,988 千円(内、土地 53,098 千円、建物 62,890 千円) 遊休資産 859,912 千円(内、土地 859,912 千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により</p>	場所	用途	種類	兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物	栃木県鹿沼市他 6 件	遊休資産	土地	<p>3 _____</p>																																	
場所	用途	種類																																										
兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物																																										
栃木県鹿沼市他 6 件	遊休資産	土地																																										

	測定しております。	
--	-----------	--

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 4,069,276 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 及び担保預金 140,302 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>3,928,973</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 3,192,155 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 及び担保預金 57,665 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>3,134,490</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 5,409,762 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 及び担保預金 167,919 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>5,241,842</u>

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間						
	自 平成16年4月1日						
	至 平成16年9月30日						
	電子機器事業 (千円)	光学機器事業 (千円)	ｽｰﾂ事業 (千円)	特機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,436,846	1,153,175	1,588,977	161,518	8,340,516	-	8,340,516
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,436,846	1,153,175	1,588,977	161,518	8,340,516	-	8,340,516
営 業 費 用	5,001,192	1,566,238	1,424,642	223,298	8,215,371	-	8,215,371
営業利益又は営業損失()	435,654	413,063	164,334	61,780	125,144	-	125,144

	当中間連結会計期間						
	自 平成17年4月1日						
	至 平成17年9月30日						
	電子機器事業 (千円)	光学機器事業 (千円)	ｽｰﾂ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)	
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,826,163	953,432	1,645,940	7,425,536	-	7,425,536	
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	
計	4,826,163	953,432	1,645,940	7,425,536	-	7,425,536	
営 業 費 用	4,274,867	1,357,744	1,387,576	7,020,189	-	7,020,189	
営業利益又は営業損失()	551,295	404,312	258,364	405,347	-	405,347	

	前連結会計期間						
	自 平成16年4月1日						
	至 平成17年3月31日						
	電子機器事業 (千円)	光学機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	特機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,280,127	2,149,084	2,753,860	289,161	21,472,233	-	21,472,233
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,280,127	2,149,084	2,753,860	289,161	21,472,233	-	21,472,233
営 業 費 用	14,113,703	2,988,187	2,588,532	449,429	20,139,853	-	20,139,853
営業利益又は営業損失()	2,166,423	839,102	165,327	160,268	1,332,380	-	1,332,380

(注) 1. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から4区分としていましたが、事業再編成の結果、当中間連結会計期間より「電子機器事業」、「光学機器事業」、「スポーツ事業」の3区分といたしました。尚、従来、特機事業として区分しておりました製品については、電子機器事業及びスポーツ事業に区分いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は、電子機器事業が238,999千円、スポーツ事業が81,378千円それぞれ増加いたしました。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

- (1) 電子機器事業...パチンコ関連機器、計測器、検査装置
- (2) 光学機器事業...カメラおよびその関連用品
- (3) スポーツ事業...ゴルフシャフト、遮断桿

(2) 所在地別セグメント情報

	前中間連結会計期間					
	自 平成16年4月1日					
	至 平成16年9月30日					
	日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	北 米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,998,391	344,915	997,208	8,340,516	-	8,340,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,538	510,408	2,162	523,109	(523,109)	-
計	7,008,930	855,324	999,371	8,863,625	(523,109)	8,340,516
営 業 費 用	7,085,037	793,707	911,665	8,790,410	(575,038)	8,215,371
営業利益又は営業損失()	76,107	61,616	87,706	73,215	51,929	125,144

	当中間連結会計期間					
	自 平成17年 4月 1日					
	至 平成17年 9月30日					
	日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	北 米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,113,933	237,325	1,074,277	7,425,536	-	7,425,536
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,420	600,255	9,438	611,115	(611,115)	-
計	6,115,354	837,581	1,083,715	8,036,651	(611,115)	7,425,536
営 業 費 用	5,966,704	765,689	889,905	7,622,299	(602,110)	7,020,189
営 業 利 益	148,650	71,891	193,810	414,352	(9,005)	405,347

	前連結会計年度					
	自 平成16年 4月 1日					
	至 平成17年 3月31日					
	日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	北 米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,206,552	528,368	1,737,312	21,472,233	-	21,472,233
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,657	930,907	5,559	950,124	(950,124)	-
計	19,220,209	1,459,276	1,742,871	22,422,358	(950,124)	21,472,233
営 業 費 用	18,116,934	1,420,649	1,625,712	21,163,296	(1,023,443)	20,139,853
営 業 利 益	1,103,274	38,627	117,159	1,259,061	73,318	1,332,380

(注) 1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1)アジア...バングラデシュ、中国

(2)北 米...米国

(3) 海外売上高

	前中間連結会計期間				
	自 平成16年4月1日				
	至 平成16年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,003,251	327,001	544,723	65,989	1,940,966
連結売上高(千円)	-	-	-	-	8,340,516
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	3.9	6.5	0.8	23.2

	当中間連結会計期間				
	自 平成17年4月1日				
	至 平成17年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,014,826	256,648	483,147	39,298	1,793,921
連結売上高(千円)	-	-	-	-	7,425,536
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	3.5	6.5	0.5	24.2

	前連結会計年度				
	自 平成16年4月1日				
	至 平成17年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,587,049	609,742	999,327	133,171	3,329,290
連結売上高(千円)	-	-	-	-	21,472,233
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	2.8	4.7	0.6	15.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

- (1)北 米...米国、カナダ
- (2)欧 州...ドイツ、イギリス
- (3)アジア...中国、シンガポール
- (4)その他...南米、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	421,765	590,420	168,655
合 計	421,765	590,420	168,655

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場有価証券 (店頭売買有価証券を除く)	803,581

当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	304,084	708,003	403,919
合 計	304,084	708,003	403,919

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場有価証券 (店頭売買有価証券を除く)	25,481

前連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	373,554	656,356	282,801
合 計	373,554	656,356	282,801

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場有価証券 (店頭売買有価証券を除く)	777,961

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
電子機器事業	4,532,023	79.2
光学機器事業	743,801	77.5
スポーツ事業	1,692,866	113.4
合 計	6,968,690	85.3

(注) 1 . 金額は、販売価格によっております。

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 . 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
電子機器事業	4,826,163	87.3
光学機器事業	953,432	82.7
スポーツ事業	1,645,940	99.2
合 計	7,425,536	89.0

(注) 1 . 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金 額(千円)	割 合(%)	金 額(千円)	割 合(%)
サン・コスモス二宮(株)	1,751,526	21.0	4,145,707	55.8
(株)シンコー	3,054,053	36.6	-	-

2 . 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 . 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。